

特集：第12回（2002年）出生動向基本調査 その2

「予定子ども数」は出生力予測に有用か？

—子ども数に関する意識の安定性とその構造について—

守 泉 理 恵

本研究は、出生動向基本調査の第7回～第12回調査データを使用して、平均理想・予定子ども数の加齢を通じた安定性と、結婚初期の平均予定子ども数とその集団の完結出生力水準の予測に役立つかどうかを検証し、予定子ども数についてはその構造を明らかにすることを目的として行なわれた。

理想・予定子ども数平均値を擬似コーホート観察した結果、平均理想子ども数は加齢にともない上昇する傾向にあるが、予定子ども数の平均値は、20歳代に結婚したグループの場合、結婚当初の値がその後もほぼ一定であった。30歳代に結婚したグループは、加齢に伴い平均予定子ども数が減少していた。これらの結果から、初婚どうして再生産期間を通じて結婚が継続した夫婦の完結出生児数を予測すると、1963～67年生まれの子では、①20～24歳結婚グループ2.33人、②25～29歳結婚グループ2.15人、③30～34歳結婚グループ1.89人程度かそれ以下であると推測される。同じく、1968～72年生まれの子では、①2.24人、②2.14人、③1.89人程度かそれ以下、1973～77年生まれの子では①2.27人、②2.09人、1978～82年生まれの子では①2.22人と推測される。

予定子ども数の構造については、まず、理想子ども数より予定子ども数が少ない夫婦について、理想・予定子ども数の差の内訳別に減らした理由に違いがみられるか観察した。その結果、予定子ども数0人、1人の夫婦の場合、不妊や健康上の理由によるケースが多いことがわかった。予定子ども数2人以上の場合、子育て費用がかかりすぎることが理想子ども数を持たない最大の理由であった。

次に、全サンプルについて価値観と社会経済的属性の違いが予定子ども数の差異を説明するかどうかが検証した。価値観の分析では、伝統的な家庭役割観、結婚観を持つほど、予定子ども数が多いという傾向が読み取れたが、社会経済的属性については、予定子ども数の違いについてあまりはっきりとした特徴は読み取れなかった。

I. 本稿の目的と研究の背景

子ども数に関する意識を調べる目的は、まだ再生産期間を終えていない若い世代の人々のコーホート出生率、あるいは夫婦の完結出生児数を予測する資料を得ることである。この意識を調べることによって、若い世代の人々が何人くらいの子どもの持ちたいと考えており、その平均値や分布はどう変化してきているのか、または変化していないのか、といったことを知ることができる。

子ども数に関する意識は、1950年代に人口学者によって注目され始め (Morgan 1985)、これまでに出生力や家族などをテーマにした多くの様々な調査によって把握が試みられてきた。その具体的な指標は、まず「個人が目標とする家族規模」と「平均的な、あるいは典型的な家族に適した家族規模」に大別される (Morgan 2003 p.378)。後者は、その時代・地域において共有されている一般的な子ども数選好を示すもので、典型子ども数 (ideal or typical family size) という用語が使われる¹⁾ (Morgan 2003, Ryder and Westoff 1971, Arnold et al. 1975)。「あなたの住む地域 (または国) では、平均的な子ども数は何人だと思いますか」という形で数をたずねる場合と、「小家族／大家族とは、子どもが何人の家族だと思いますか」といった形でたずねて、子ども数規範の範囲を明らかにしようとする場合がある。

「個人が目標とする家族規模」は、さらに細かく概念化されている。「あなたはこれから何人子どもを持つつもりですか」といった質問で把握される「意図された追加出生数」に、調査時点で持っている子ども数 (現存子ども数) を足して得られる子ども数は、予定子ども数 (intended number of children) と呼ばれる。「欲しいだけ子どもを持てると仮定した場合に今後欲しいと思う子ども数」に、現存子ども数を足したものは希望子ども数 (desired number of children) と呼ばれる (Ryder and Westoff 1971, Arnold et al. 1975)。さらに、Arnold et al. によって行なわれた「子どもの価値プロジェクト」 (the Value of Children project) では、現在持っている子ども数に関係なく、仮に結婚したばかりで子どもがいない状況であるとしたときに観念上の家族において欲しいと考える子ども数を理想子ども数 (ideal number of children) と定義し、調査している (Arnold et al. 1975)。

子ども数に関する意識をより正確に把握するため、上述のように様々な定義が考え出され、調べられてきた。冒頭で述べたように、これらの調査結果は若い世代の将来の出生力を予測する資料となることが期待される。これまで、出生意図と出生行動の関連性を検証し、その有用性を検討する数多くの研究がなされてきた。

調査で回答される「出生意図」 (fertility intentions) は、一度決定したら変わらない「固定目標」ではなく、出産を経験したり、そのときの社会経済的な状況によって変化する「逐次決定目標」であるというのが一つの見方である。Westoff and Ryder (1977) は、1970年と75年の両方で調査を受けたアメリカの白人有配偶女性の追加出生意図とその後の実際行動について検証し、「意図」は実際よりも過大予想であったことを見出した。回答者たちは1970年時点の社会経済的な状況での追加出生意図を答えたのであり、その後、出産に好ましくない時代状況が訪れて追加出生に関する決心が変化したため過大予想となっていたとしている。よって、少なくとも短期の人口予測に対しては、出生意図に関する調査結果は予測の有用性に疑問があると結論した。

1) ideal number of childrenは、一般的な子ども数規範をたずねる場合と、個人にとっての理想をたずねる場合があり、ともに同じ用語が用いられている。本稿では、区別のために一般的な子ども数規範を意味するほうを「典型子ども数」と訳して示した。

Freedman et al. (1980) は、1962～77年の15年間に同一調査を受けたアメリカ・デトロイトに住む女性の出生意図と最終パリティの関連を検証したが、出生意図は調査当初のパリティが少ないサンプルほど変わりやすく、両者が一致した女性は全体の4割程度であること、結婚初期の予定子ども数変化には夫婦の意見調整がその背後にあること、出生意図と最終パリティの一致性に宗教、教育、所得といった社会経済変数の体系的な関連性は見出せないことを明らかにした。

しかし、これらとは反対に、出生意図は予測に有用であるとする研究も提示されている。1971～81年のアメリカの Current Population Survey の集計データを用いて、出生コーホート別に有配偶女性の出生意図データの質と安定性を検証した O'Connell=Rogers (1983) は、その予想データは十分信頼できるとした。出生意図の集計値は、そのコーホートの有配偶者割合の変化を組み込んで調整すれば完結コーホート出生率の有力な予測因となると論じている。Schoen et al. (1999) は、1987-88年と1992-94年の両時点で調査を受けたアメリカの非ヒスパニックの白人サンプルについて、出生意図とその確信度 (certainty) 別に実際の出生行動との関連性を調べ、出生意図は出生力の有力な予想因であり、特に確信度が高いときその予想力は強いことを実証した。日本の調査データを用いて予測可能性を検討した研究には野原 (1979) があり、第7回出産力調査 (旧厚生省人口問題研究所) で得られた妻の年齢20～34歳の夫婦の平均予定子ども数は安定的で、平均生涯出生児数の予測値として考えることができそうだと論じている。

また、出生意図が出生行動へと変換されるそのプロセスに注目し、出生行動の予測変数をより詳細に研究した成果も多くある。Miller and Pasta (1995a) は、心理学の枠組みを用いてこのプロセスをうまく整理している。彼らによると、子ども数、出産間隔、出産に対する希望 (desires) がそれらを行おうとする意図 (intentions) に影響を与え、その3つの意図と、カップルが持つ自分たちの妊孕力 (fecundity) に対する判断、およびその他の予測変数 (社会規範要因、ライフサイクル要因、再生産関連の変化要因) が実際に子どもを持つとしようとする行動に影響を与えるという。その他変数の社会規範要因には、カップルの意見の一致/不一致とその調整、そのカップルが子どもを持つことに対する親や親友などの態度が挙げられている。ライフサイクル要因は年齢、結婚持続期間、パリティ、既往出生児の性別と年齢をさす。生殖関連の変化には、計画外妊娠と離婚が挙げられている。Schoen et al. (1999) では、これらに加えて教育、就業といった社会経済的外部要因も予測変数として重要であると指摘している。

出生行動に影響する予測変数のうち、特に出生意図・行動に関するカップルの意見の一致・不一致がどのように調整され、その後の出生行動や避妊実行に影響するかというテーマは多くの研究成果が発表されている。夫の追加出生あるいは出生停止の希望は、カップルの避妊行動、出生行動に対して、妻の希望の影響よりは小さいが有意に効果をもつとする研究結果 (Fried and Udry 1979, Freedman et al. 1980) が多い。夫妻両方の意見が同じくらい影響力を持つ、またはどちらの影響が大きいとはいえないという結果を示す研究もある (Thomson 1997, Miller and Pasta 1995a)。夫婦の意見調整に関しては、合意が

みられない場合は子どもを持たない行動にシフトする傾向がある (Thomson 1997) とするものや、出生行動の開始を遅らせる効果があると実証した研究 (Miller and Pasta 1995 a) がある。

また、出生意図は他の出生行動を説明する要因を反映しているだけのものであるという見方もある (Rindfuss et al. 1988)。しかし、そうではなく独自の影響力をもつとする結果を示す研究も提示されている (Schoen et al. 1999)。

これらの研究の多くは、パネル調査データを用い、ミクロレベルでの比較的短期 (5～10年) の意図と行動の関連性を検討したものである。しかし、結婚当初に予想した子ども数が実際にはどの程度実現したかをこうした厳密なデータで検証するには、それだけ長い期間同じ調査対象者を調査しつづける必要がある。回顧的調査で結婚当初の考え方と再生産期間を終えた結果を比較する場合も、かなり過去の話になるためその回答の正確性には注意が必要であるし、実際の経験に照らして回答が合理化されている可能性もあるといえよう。日本では、出生力や子ども数に関する意識の調査項目が入ったパネル調査は少なく、全国規模のものとなると、近年ようやく実施され始めたところである (厚生労働省『21世紀出生児縦断調査』：第1回平成13年8月・14年2月、『21世紀成年者縦断調査：国民の生活に関する継続調査』：第1回平成14年11月)。

そこで、本研究では、出生動向基本調査 (旧厚生省人口問題研究所、現国立社会保障・人口問題研究所実施) の第7回 (1977年)～第12回 (2002年) のデータを用い、年齢による平均理想・予定子ども数の変化を観察し、それらの指標の安定性と、平均予定子ども数が夫婦の平均完結出生児数の将来予測値として有用かどうかを検討する。さらに、ここで中心的な分析対象となっている「予定子ども数」について、第12回調査のデータを用い、どのような特性を持った人々が何人の予定子ども数を回答しているのか、その詳しい構造を解明する。

II. 平均予定子ども数の出生力予測に対する有用性

1. データと分析方法

今回用いるのは、第7回 (1977年)、第8回 (1982年)、第9回 (1987年)、第10回 (1992年)、第11回 (1997年)、第12回 (2002年) の6回分の出生動向基本調査における初婚どうしの夫婦の理想子ども数と予定子ども数のデータである。この調査の対象は50歳未満の有配偶女性であり、実施年次の6月1日現在の事実 (第9回は6月4日現在) について調査している。本調査における「理想子ども数」は、「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか」という質問に対する回答であり、「予定子ども数」は、「あなた方ご夫婦は、これから何人子どもを産むつもりですか」という質問から得られた追加予定子ども数に現存子ども数を足したものである。「理想子ども数」は、Iで述べた子ども数に関する意識を表わす諸指標の定義とは若干異なるニュアンスをもつが、生理的・社会経済的制約を抜きで欲しいだけ子どもを持てるとしたときに望む子ども数という意味合いである。

産児調節に対して、何ら心理的・経済的コストがないとしたときに欲しい子どもの数を意味する子ども需要 (demand for children) (Morgan 2003) とほぼ同じ概念であるともいえよう。理想子ども数は回答者の最大の需要子ども数であり、予定子ども数は個々人の制約条件が考慮された、より実動的な持つつもりの子どもの数であると解釈できる²⁾。

出生動向基本調査は、実施年次ごとの標本調査である。よって、本研究では、ある世代の平均理想・予定子ども数が再生産期間を通じて安定的であるかどうか検討するために、各回調査について年齢別、結婚持続期間別に理想・予定子ども数平均値を算出し、出生年と結婚年齢、結婚持続期間をそろえた標本について年齢ごとの平均値の変化を観察した。例えば、第10回データにおいて25～29歳で結婚した1963～68年生まれの妻（結婚持続期間0～4年）については、第11回データの1963～68年生まれ（＝30～34歳）、結婚持続期間5～9年（＝結婚年齢25～29歳）の妻の値を次の30～34歳の理想・予定子ども数平均値とするのである。こうして年齢別に集計値を並べることで、擬似的なコーホート観察を行なうことができる。

観察する結婚年齢グループについては、20歳未満および35歳以上での結婚は比較的少ないこと、20歳未満での結婚には婚前妊娠によるものが多く含まれており、35歳以上の結婚では望んでも子どもを持たない確率が高くなっていくこと等を考慮し、20～34歳で結婚した妻について観察を行なった。ここでは、便宜的に20～24歳で結婚したグループを早婚グループ、25～29歳で結婚したグループを平均婚グループ、30～34歳で結婚したグループを晩婚グループと呼ぶこととする。なお、集計は初婚どうしの夫婦に限定し、夫妻どちらか、あるいは両方が再婚である夫婦は除外した。

2. 理想子ども数の年齢別平均値の推移

上述の方法で集計した理想子ども数の年齢別推移を妻の出生年別に描いたのが図1～6である（標本数については付表を参照）。

どの結婚年齢グループでも、年齢が上がると平均理想子ども数は増加している。つまり、理想子ども数は再生産期間を通じて一定のものではなく、可変的であることを示唆している。これは、加齢に伴い、実際に子どもを持つ人の割合が高まって子どものよさを実感する人が増えてくること、親の介護や死亡の経験を経て親子関係というものを再考する機会を持つこと、といった人生経験の影響によるところが大きいと考えられる。例えば Miller and Pasta (1995b) は、出産経験は子どもを持つ動機や子ども数に関する希望を増加させると論証している。

表1に典型例として1953～57年生まれの平均婚グループの理想子ども数分布を示した。平均理想子ども数は、年齢を通じて理想0人、1人、5人以上にはほとんど変化がないが、

2) Morgan (1985) によれば、調査回答者が妻だけの場合でも、出生意図について夫婦はお互いの意見に密接に関連した希望をもっているため、夫の意向は回答にきちんと反映されるとした。出生動向基本調査では、本文に質問文を挙げたとおり「夫婦の意見」をたずねており、この回答は夫の意見も調整したあとの夫婦の共同決定の結果であるとみなして分析を進めることにする。

表1 理想子ども数分布：1953～1957年生まれの平均婚グループの妻

妻年齢	結婚持続期間	総数（標本数）	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	不詳
25～29歳 (第8回)	0～4年	100.0% (742)	0.9%	5.9	59.4	31.3	1.8	0.0	0.7
30～34歳 (第9回)	5～9年	100.0 (884)	0.5	5.9	58.6	30.7	2.1	0.0	2.3
35～39歳 (第10回)	10～14年	100.0 (979)	2.1	7.3	51.8	32.3	2.6	0.5	3.5
40～44歳 (第11回)	15～19年	100.0 (817)	2.4	7.6	53.1	24.7	2.8	0.1	9.2
45～49歳 (第12回)	20～24年	100.0 (793)	2.8	6.7	52.1	28.8	3.8	0.5	5.4

注：初婚どうしの夫婦について。

理想2人が減る一方で理想3人、4人の部分が増加している。

第12回調査では、理想子ども数が1人以上である人に子どもの価値についてたずねているが「結婚して子どもを持つことは自然」「夫婦関係を安定させる」「将来の社会の支えになる」の選択率が35歳以上の層で高かった（守泉 2003）。子どもを実際に持つと「生活が楽しく豊かになる」という認識が強まるとともに、「夫婦関係安定」「社会の支え」といった価値認知も高まり、理想子ども数が多くなるのかもしれない。

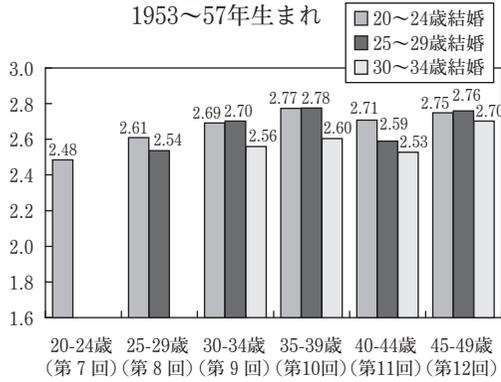
平均理想子ども数を世代別に比較してみると、早婚グループでは特に変化がみられないが、平均婚・晩婚グループでは1963～67年生まれの妻の平均値あたりから低下がみられる。1960年代生まれ以降の世代は、累積出生子ども数の低下の兆しが指摘されているが（金子 2003）、制約を抜きにした理想子ども数においても、3子志向弱化的兆候があらわれている。また、1953～57年生まれの妻では、20歳代か30歳代かで理想子ども数に差があるが、その後の世代では結婚年齢が遅くなるほど平均理想子ども数が減少してきている。同じ世代の女性たちでも結婚年齢によって理想子ども数平均値がはっきり異なっているという事実は、結婚タイミングと個々人の子どもに対する意識（好きか嫌い、必ず欲しいと思っっているか、そうでないのか、など）の密接な関連を推測させる。

3. 予定子ども数の年齢別平均値の推移

次に、本稿の中心的課題である予定子ども数について集計結果を検討してみよう。図7～12が妻の出生年別に平均予定子ども数の年齢別推移を描いたものである（標本数については付表を参照）。

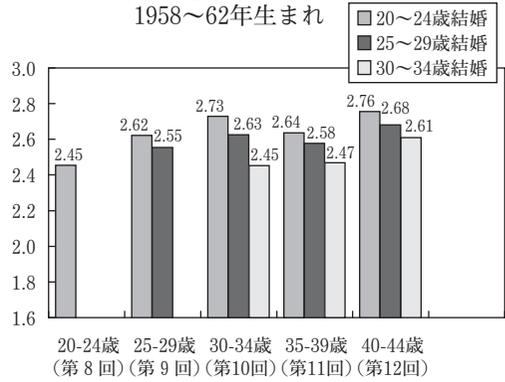
理想子ども数の年齢別推移と異なり、平均婚グループは加齢を通じた平均値の変化がほとんどなく、一定していることがわかる。早婚グループは、結婚0～4年での平均値より若干上昇した結婚5～9年の値で一定となる動きが見られるが、世代が若くなるにつれてそのギャップは縮まってきている。しかし、晩婚グループのみ平均値が一定せず、加齢に伴い予定子ども数の平均値は減少の一途をたどる傾向にある。

図1 平均理想子ども数：
1953～57年生まれ



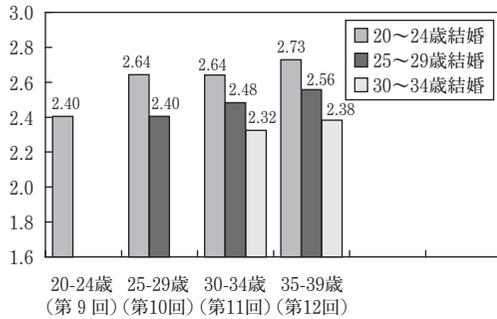
注：初婚どうしの夫婦について。

図2 平均理想子ども数：
1958～62年生まれ



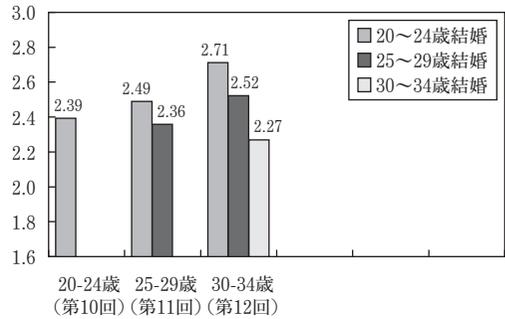
注：図1に同じ。

図3 平均理想子ども数：
1963～1967年生まれ



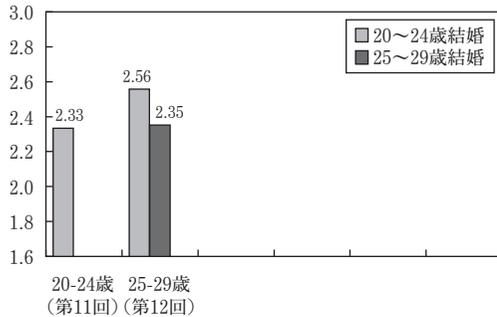
注：図1に同じ。

図4 平均理想子ども数：
1968～72年生まれ



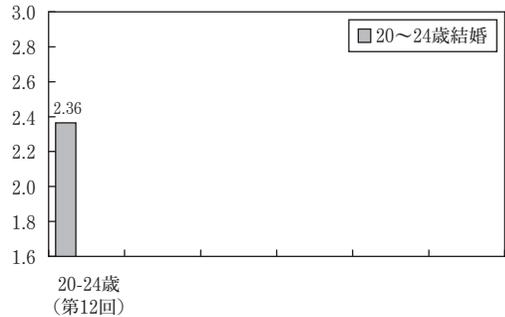
注：図1に同じ。

図5 平均理想子ども数：
1973～77年生まれ



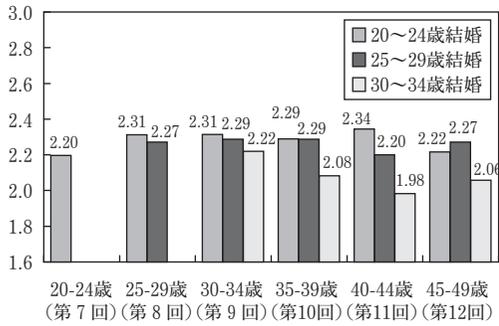
注：図1に同じ。

図6 平均理想子ども数：
1978～83年生まれ



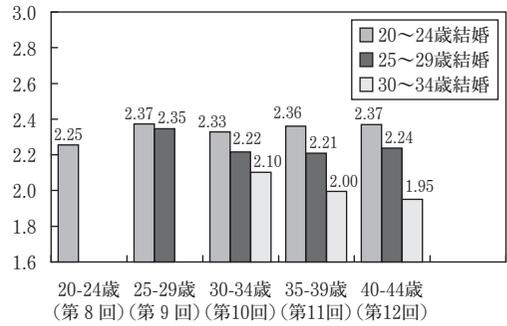
注：図1に同じ。

図7 平均予定子ども数：
1953～57年生まれ



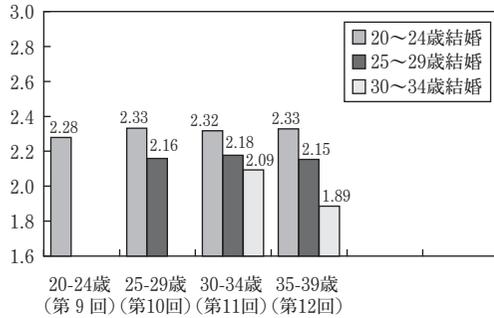
注：図1に同じ。

図8 平均予定子ども数：
1958～62年生まれ



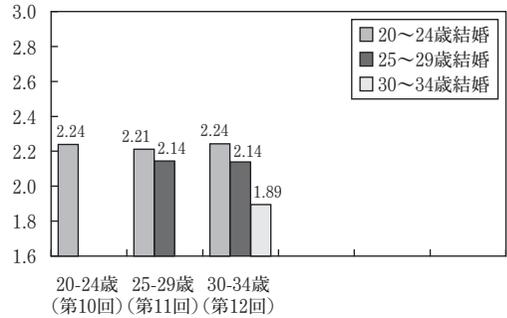
注：図1に同じ。

図9 平均予定子ども数：
1963～1967年生まれ



注：図1に同じ。

図10 平均予定子ども数：
1968～72年生まれ



注：図1に同じ。

図11 平均予定子ども数：
1973～77年生まれ

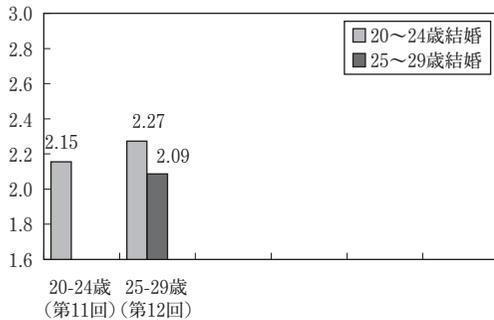


図12 平均予定子ども数：
1978～83年生まれ

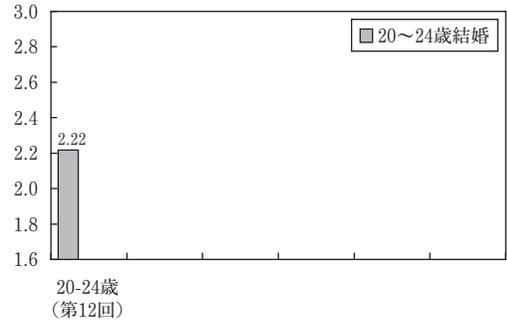


表2～4でわかるように、早婚・平均婚グループでは35～39歳以降、晩婚グループでは40～44歳以降で予定子ども数達成率がほぼ9割に達している。よって、その年齢層以降の平均予定子ども数は、ほぼ平均現存子ども数であるとみてよい。早婚・平均婚グループでは、1953～57年生まれ、1958～62年生まれ、1963～67年生まれの世代について、結婚0～4年当時の平均予定子ども数が40歳代以降の平均値に近似している。そう考えると、1960年代後半以降の世代で20歳代で結婚したグループは、現時点で30～34歳以下のデータしか手に入らないため即断はできないが、その前の世代の経験を見る限り、結婚当時の平均予定子ども数がほぼ現存子ども数として実現されると予測できるだろう。しかし、30～34歳で結婚した晩婚グループについては、同じように推測した場合、そのグループの夫婦の平均完結出生児数は第12回調査の30～34歳（結婚持続期間0～4年）の平均値1.89を下回るだろう。

表2 20～24歳結婚（早婚）グループの年齢別予定子ども数達成率

出生年	第12回調査		達成率				
	年齢	結婚持続期間	総数	標本数	予定>現存	予定=現存	不詳
1953～57年	45～49歳	25～29年	100.0%	(341)	0.3% (1)	92.4% (315)	7.3% (25)
1958～62年	40～44歳	20～24年	100.0	(283)	0.4 (1)	95.4 (270)	4.2 (12)
1963～67年	35～39歳	15～19年	100.0	(236)	0.8 (2)	94.9 (224)	4.2 (10)
1968～72年	30～34歳	10～14年	100.0	(218)	10.6 (23)	82.1 (179)	7.3 (16)
1973～77年	25～29歳	5～9年	100.0	(211)	36.0 (76)	59.2 (125)	4.7 (10)
1978～82年	20～24歳	0～4年	100.0	(177)	74.6 (132)	14.1 (25)	11.3 (20)

注：初婚同士の夫婦について。

表3 25～29歳結婚（平均婚）グループの年齢別予定子ども数達成率

出生年	第12回調査		達成率				
	年齢	結婚持続期間	総数	標本数	予定>現存	予定=現存	不詳
1953～57年	45～49歳	20～24年	100.0%	(793)	0.4% (3)	94.2% (747)	5.4% (43)
1958～62年	40～44歳	15～19年	100.0	(769)	0.9 (7)	95.8 (737)	3.3 (25)
1963～67年	35～39歳	10～14年	100.0	(753)	6.2 (47)	90.2 (679)	3.6 (27)
1968～72年	30～34歳	5～9年	100.0	(702)	29.5 (207)	66.7 (468)	3.8 (27)
1973～77年	25～29歳	0～4年	100.0	(710)	75.9 (539)	15.2 (108)	8.9 (63)

注：表1に同じ。

表4 30～34歳結婚（晩婚）グループの年齢別予定子ども数達成率

出生年	第12回調査		達成率				
	年齢	結婚持続期間	総数	標本数	予定>現存	予定=現存	不詳
1953～57年	45～49歳	15～19年	100.0%	(258)	0.0% (0)	95.3% (246)	4.7% (12)
1958～62年	40～44歳	10～14年	100.0	(268)	2.6 (7)	89.9 (241)	7.5 (20)
1963～67年	35～39歳	5～9年	100.0	(351)	28.8 (101)	66.7 (234)	4.6 (16)
1968～72年	30～34歳	0～4年	100.0	(461)	70.9 (327)	21.5 (99)	7.6 (35)

注：表1に同じ。

世代別に比較してみると、理想子ども数と同じく、1963～67年生まれ以降の世代では、それより前の世代より、どの結婚グループでも平均予定子ども数が減少してきていることがわかる。早婚グループでは、2.3人台の平均値だったのが、60年代生まれ以降、2.3人、2.2人台へと減少し、同じく平均婚グループでは2.2～2.3人台だったのが2.1人台となった。晩婚グループでは2.1～2.2人台だったのが1968～72年生まれで2.09人、1973～77年生まれで1.89人へと減少している。また、1958～62年生まれ以降で、結婚年齢による平均値の差異が顕在化してきている。結婚年齢が遅くなるにつれてそのグループの平均予定子ども数は低くなる。晩婚化が進む中で割合を増やしてきている晩婚グループは、第12回調査で結婚0～4年の平均予定子ども数が2人を切った(図10)。

晩婚グループにおける平均値の低下には、出生意図と行動の結果(子どもの出生)の間に存在する媒介変数の影響を考慮する必要があるだろう。出生力を規定する媒介変数に関する研究として、有力な枠組みがDavis and Blake(1956)やBongaarts(1978)によって提示されてきた。出生力研究においてよく用いられるBongaartsのモデルによると、自然結婚出生力が結婚、避妊、人工妊娠中絶、産後不妊の4要因によって抑制され、現実には観察できる出生力としてあらわれる³⁾。これら4つの抑制要因は、その発生構造についてそれぞれ社会経済的な文脈の中で分析する必要がある。ここで問題としている晩婚グループの予定子ども数平均値の低下について、原因として考えられるのは以下の二つである。一つは年齢上昇によって生じる妊孕力の低下である。不妊に関しては、避妊による無子のカップルがいるために年齢別にその割合をはっきりと推定することは難しいが、生物学的・医学的見地から見て、30歳代後半に入ると女性の妊娠確率は低下することがわかっている(早乙女2004)。「意図せざる妊娠」の発生確率と発生数を推定した岩澤(2000)の研究では、意図せざる出生の推定に伴って「意図した妊娠」の発生確率も推定しているが、その結果によると意図した妊娠の発生確率は加齢に伴い低下し、特に30歳代に入ると落ち方が大きくなる。つまり、出生を望んでいるのに妊娠できない人の割合が増えていくのである。また、第12回出生動向基本調査に組み込まれた不妊の心配についての質問は、不妊に関する数少ない大規模調査といえるが、結婚年齢別に「心配したことがある・している」人と、「心配したことはない」人の割合を集計してみると、30歳代前半に結婚した女性で、不妊の心配をしたことがある、あるいは現在しているのは35.5%であった。20歳代に結婚した人より不妊の悩みは多いことがわかる(表5)。要するに、晩婚グループの予定子ども数低下は、結婚開始年齢が高いために生じる不妊が影響している可能性がある。これは、予定子ども数を構成する現存子ども数と追加予定子ども数のうち、現存子ども数に関する問題である。

原因として考えられるもう一つの要因は、30歳代で結婚したグループには、20歳代で結婚したグループより、もともと子どもを持つ意欲や希望する子ども数が低い人の割合が高

3) 生物人口学的研究においては、現実の出生力(fertility)、意図的な出生調節が行なわれないとき発現する自然出生力(natural fertility)、受胎可能期間、受胎待機期間、子宮内胎児死亡に規定される最大潜在出生力または妊孕力(fecundity)が厳密に区別される(佐藤1992)。

いという可能性である。理想子ども数のところで見たように、20歳代で結婚した人たちに比べて、晩婚グループは平均理想子ども数が高きりと低い。表6に1953～57年生まれの晩婚グループの理想子ども数分布を示したが、このグループは早婚・平均婚グループより理想1人、2人の割合が高く、理想3人、4人の割合が低い。もともとの希望が低い以上、予定子ども数がそれを上回することは少ない。これは追加予定子ども数に関する問題であるといえる。

以上の結果と考察から、初婚どうして、結婚が再生産期間を通じて持続した場合の1960年代以降生まれの女性については、結婚年齢別におよその完結出生児数は以下のように予測されよう。1963～67年生まれ：早婚グループ2.33人、平均婚グループ2.15人、晩婚グループ1.89人程度かそれ以下。1968～72年生まれ：早婚グループ2.24人、平均婚グループ2.14人、晩婚グループ1.89人程度かそれ以下。1973～77年生まれ：早婚グループ2.27人、平均婚グループ2.09人。1978～82年生まれ：早婚グループ2.22人。

表6 理想子ども数分布：1953～1957年生まれの晩婚グループの妻

妻年齢	結婚持続期間	総数		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	不詳
30～34歳 (第9回)	0～4年	100.0%	(264)	0.8%	7.6	59.1	28.0	1.1	0.0	3.4
35～39歳 (第10回)	5～9年	100.0	(288)	2.1	12.5	59.7	19.8	2.4	0.0	3.5
40～44歳 (第11回)	10～14年	100.0	(256)	6.3	15.2	48.0	19.1	2.3	0.8	8.2
45～49歳 (第12回)	15～19年	100.0	(258)	6.2	11.6	51.2	23.3	3.1	0.0	4.7

注：初婚どうしの夫婦について。

Ⅲ. 予定子ども数の決定要因

Ⅱの分析結果により、限定的な結婚属性をもつ人たちについてはあるが、その予定子ども数は年齢を通じてある程度一定、あるいは変化の仕方が一定であることがわかった。Freedman et al. (1980)によると、子ども数規範が2～4人で安定している期間には、

表5 結婚年齢別にみた、不妊に関する悩み（第12回調査）

結婚年齢	総数（標本数）	心配したことはない	心配したことがある・している	不詳
20歳未満	100.0% (224)	62.1%	15.6%	22.3%
20～24歳	100.0 (3069)	62.1	21.2	16.7
25～29歳	100.0 (2934)	56.7	29.7	13.6
30～34歳	100.0 (521)	48.0	35.5	16.5
35～39歳	100.0 (83)	38.6	48.2	13.3
40～44歳	100.0 (7)	28.6	42.9	28.6
45～49歳	100.0 (1)	0.0	0.0	100.0
不詳	100.0 (110)	52.7	24.5	22.7
総数	100.0 (6949)	58.3	26.1	15.6

注：初婚同士の夫婦について。

予定子ども数集計値が個人レベルでの意図の変動を相殺するため、その集団の平均的行動の表現として合理的であるとしている。次節で詳しく見るが、日本では0人、1人の子どもを志向する人は少なく、2～4人の中で少しずつ変容が起こっている状態である。その意味で、上述の将来の平均完結出生児数の予測値は、ある程度信頼できると考えられるだろう。

ここでは、この予定子ども数の決定要因について第12回調査データを用いて分析する。人によって予定子ども数の回答値が異なるのはなぜか、その考察を次の3つの視点から行なう。①理想子ども数より少ない予定子ども数を回答している人について、その予定子ども数別に理想子ども数より減らしている理由の違いを明らかにする。②個々人のもつ結婚・家族観の違いが予定子ども数の違いを生じさせているかどうか分析する。③予定子ども数別に、そのカテゴリに属する人びとの社会経済的屬性の違いがみられるか分析する。

1. 理想子ども数と予定子ども数の差

表7は、第8回調査から、予定子ども数別にみた理想子ども数との差の内訳を示したものである（初婚どうしで妻年齢50歳未満の夫婦について）。これをみて分かるように、同じ予定子ども数でも、理想と一致しているケースと一致していないケースがある。なお、理想より予定が多いケースは全体の3～4%程度であるため、詳細は省略した。

表7 予定子ども数別にみた、理想子ども数と予定子ども数の差の内訳

理想－予定：内訳	第8回(1982年)	第9回(1987年)	第10回(1992年)	第11回(1997年)	第12回(2002年)
	割合(標本数)	割合(標本数)	割合(標本数)	割合(標本数)	割合(標本数)
理想1人以上予定0人	1.1% (88)	0.9% (75)	1.5% (123)	1.4% (87)	2.0% (128)
理想0人予定0人	1.0 (76)	0.6 (51)	1.0 (87)	1.3 (82)	1.1 (71)
小計	2.1 (164)	1.6 (126)	2.5 (210)	2.6 (169)	3.2 (199)
理想2人予定1人	4.0 (312)	3.9 (306)	4.4 (368)	4.3 (278)	6.1 (386)
理想3人以上予定1人	2.6 (199)	2.8 (218)	2.7 (223)	2.6 (166)	2.4 (153)
理想1人予定1人	1.9 (148)	1.6 (127)	2.0 (164)	2.8 (180)	2.6 (164)
小計	8.5 (659)	8.2 (651)	9.1 (755)	9.7 (624)	11.1 (703)
理想3人予定2人	20.8 (1616)	22.4 (1777)	23.4 (1936)	19.5 (1251)	19.4 (1222)
理想4人以上予定2人	4.2 (327)	4.4 (346)	3.6 (295)	2.6 (167)	3.6 (227)
理想2人予定2人	34.2 (2660)	31.7 (2515)	31.1 (2581)	37.2 (2387)	33.7 (2125)
小計	59.3 (4603)	58.5 (4638)	58.1 (4812)	59.3 (3805)	56.6 (3574)
理想4人以上予定3人	3.7 (290)	4.8 (377)	4.6 (381)	2.8 (180)	3.6 (228)
理想3人予定3人	21.2 (1650)	21.7 (1717)	21.0 (1737)	20.9 (1340)	19.6 (1236)
小計	25.0 (1940)	26.4 (2094)	25.6 (2118)	23.7 (1520)	23.2 (1464)
理想5人以上予定4人以上	0.2 (13)	0.1 (5)	0.1 (10)	0.2 (11)	0.1 (8)
理想4人以上予定4人以上	1.9 (151)	2.1 (163)	1.6 (129)	1.7 (112)	1.7 (109)
小計	2.1 (164)	2.1 (168)	1.7 (139)	1.9 (123)	1.9 (117)
理想<予定	3.1 (237)	3.1 (249)	3.1 (254)	2.8 (179)	4.1 (256)
総数	100.0 (7767)	100.0 (7926)	100.0 (8288)	100.0 (6420)	100.0 (6313)

注：初婚どうしの夫婦について、理想・予定子ども数不詳を除く。

予定子ども数0人の割合は、第8回の1982年から第12回の2002年まで、ほとんど変化していない。理想子ども数は1人以上であるのに、予定子ども数が0人である夫婦の割合は若干上昇傾向が見られるが2%に満たないし、理想も予定も0人という無子志向の夫婦は各回とも1%程度で非常に少ない。

予定子ども数1人の割合は、最近20年間に於いて上昇傾向にあり、第12回調査では1割に達した。その内訳でもっとも多いのは、理想は2人だが予定は1人のケースである。理想が3人以上だが予定は1人のケースと合わせると、理想子ども数はもっと多いにも関わらず予定は1人となっているケースは第12回調査で8.5%である。理想自体が1人の夫婦は3%未満にとどまる。子どもは1人だけと考える夫婦も、0人についてかなり少数派といえる。

全体の6割近くを占める予定子ども数2人の場合、理想と予定が一致しているケースがもっとも多い。しかし、理想は3人なのに予定は2人とするケースも2割前後発生している。第11回、第12回調査でこの割合が2割を切っているのは、理想子ども数3人の割合が低下していることに由来している。

予定子ども数3人の割合は近年減少傾向にあり、第12回調査で23.2%である。理想子ども数4人以上の夫婦は少ないので、理想=予定のケースが多いが、これとほぼ同数の夫婦が予定を2人にしており、「3人目のカベ」が数字に表れている。

これらのうち、理想子ども数より予定子ども数が少ない夫婦については、その理由をたずねている。第12回調査における理想・予定子ども数差の内訳別にみた「減らした理由」は表8の通りである。

予定0人に減っている夫婦は、その主な理由は「欲しいけれどもできないから」である。次いで「高年齢で生むのはいやだから」が続くが、この中には高年齢になったため無子のまま出産をあきらめたという意味合いが含まれているケースが多い可能性がある。

表8 理想子ども数をもたない理由（複数回答）

理想予定差内訳	標本数	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	高年齢で生むのはいやだから	これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	健康上の理由から	差し支えるから	自分の仕事（勤めや家業）に	欲しいけれどもできないから	家が狭いから	夫の家事・育児への協力が得られないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	一番末の子が夫の定年退職まで成人してほしいから	夫が望まないから	その他
理想1人以上予定0人	(128)	11.7%	21.9	0.8	7.0	8.6	3.1	46.1	1.6	0.8	7.0	1.6	2.3	2.3	
理想2人予定1人	(386)	45.6	30.3	17.4	20.7	21.8	15.5	28.2	11.9	9.1	14.0	7.8	7.5	6.2	
理想3人以上予定1人	(153)	33.3	34.0	12.4	22.2	32.7	13.1	39.2	7.2	16.3	5.9	9.2	6.5	2.6	
理想3人予定2人	(1,222)	63.3	29.5	21.5	17.7	16.0	17.1	6.9	14.2	11.0	10.8	9.3	6.1	5.3	
理想4人以上予定2人	(227)	70.5	30.0	24.2	26.4	21.6	16.3	6.2	16.3	15.9	8.8	7.5	7.0	4.0	
理想4人以上予定3人	(228)	70.2	35.1	25.4	15.4	13.2	15.4	4.4	16.7	11.0	9.2	11.8	8.8	6.1	
理想5人以上予定4人以上	(8)	75.0	37.5	37.5	25.0	-	-	-	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	
総数	(2,352)	57.1	30.1	19.8	18.5	17.9	15.5	14.3	13.2	11.0	10.5	8.7	6.5	5.1	

※初婚どうしの夫婦について、不詳を含む選択率。項目は総数において選択率の高い順に並べてある。

予定1人に減っている夫婦では、理想が3人以上である場合、「欲しいけれどもできないから」「高年齢で生むのはいやだから」「健康上の理由から」という身体的な理由を選択している割合が高い。2人目不妊の問題もここには潜んでいるだろう。その一方で、「夫の家事・育児への協力が得られないから」という項目の選択率が他のカテゴリに比べ多いのも特徴である。理想2人から予定1人に減らしているケースでは、最も高い選択率を示すのが「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」である。「家が狭いから」の選択率も予定2人以上のカテゴリ並みである。「自分や夫婦の生活を大切にしたいから」の選択率も高く、特徴的であるといえる。予定2人以上の夫婦よりは「欲しいけれどもできないから」や「健康上の理由から」を選択する人が多いものの、社会経済的理由で1人に減らしている夫婦も少なからずいることを示唆している。なお、「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」は、予定1人とする夫婦に多い。

予定子ども数が2人や3人、4人に減っている夫婦では、回答パターンが似ており、その最大の理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」である。予定1人以下の夫婦に比べ、選択率が6～7割に跳ね上がっている。「欲しいけれどもできないから」という理由を選ぶ夫婦は非常に少なく、身体的理由よりも社会経済的理由を示す項目が多く選択されているといえる。

以上の結果から、予定子ども数0人、1人といった「少子」夫婦の場合、その主な理由が身体上の問題であるという、不本意な少子のケースが多く含まれている。それに比べて予定子ども数2人以上の場合は、それ以上持つのが理想なのに持たない理由は社会経済的なものであり、特に子育て費用の問題が大きいことがわかる。

2. 結婚・家族観と予定子ども数

予定子ども数が理想子ども数より少ない場合は、なぜ減らしたのか理由が調査されており、上述のように観察することができる。しかし、各回調査において理想子ども数と予定子ども数に差があるのは4割程度で、その他の約6割は理想子ども数と予定子ども数が一致しており、なぜその数の子どもを予定しているのか直接把握することはできない。そこで、個々人の予定子ども数を規定する説明要因として、結婚や家族に関する価値観と社会経済的属性の二つについて検証する。本節では、価値観について検証した結果を論じる。

結婚・家族に関する価値観は、7つの項目を因子分析にかけて尺度を抽出し、因子得点の属性別平均値を算出して予定子ども数別に違いがみられるか検証した。第12回調査における結婚・家族観についての調査項目は9つあるが、すべて投入して行なったところ2項目において共通性が非常に低かったため、それらを除外して再度因子分析を行なった⁴⁾。表9は最終的な因子分析の結果である（プロマックス回転後の因子パターン）。そして、得られた因子得点の理想予定差内識別平均値を図にしたのが図13である。これをみると、おおまかにいって、予定0人、予定1人としている妻は、伝統的な家庭役割観や結婚観に

4) 分析から除いた項目は、「結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない」「結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである」の2つである。

表9 因子分析の結果（プロマックス回転後の因子パターン）

結婚・家族観	因子1 家庭役割観	因子2 結婚観
生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	-0.12	0.64
男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである	0.02	0.67
結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	0.46	0.01
結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.76	-0.07
結婚したら、子どもは持つべきだ	0.18	0.53
少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい	0.58	0.03
いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	0.27	0.31
因子間相関		0.66
Cronbachの α	0.61	0.68

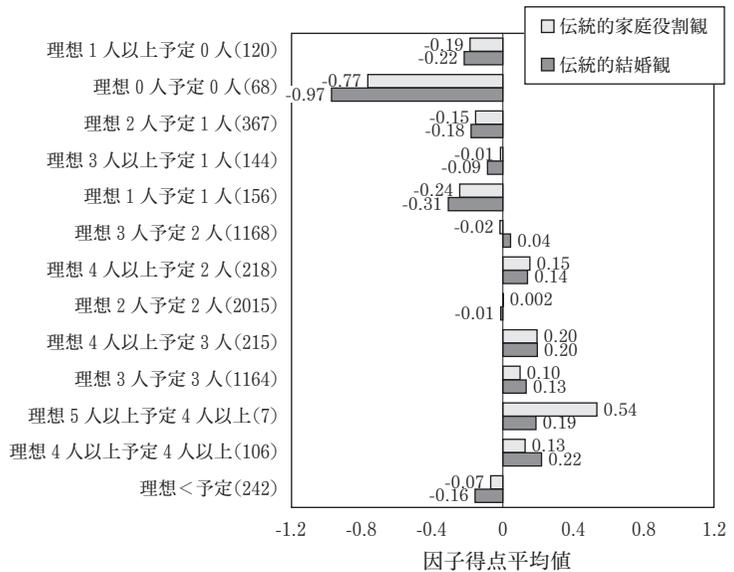
注：初婚どうしの夫婦について、Cronbachの α は尺度の信頼性を検討するための係数。

否定的な価値観をもっている。予定2人の妻はどちらにも与しない中立的な価値観を持ち、予定3人以上の妻は家庭役割観、結婚観とも伝統的な価値観を持っている。理想0人・予定0人の場合、特に伝統的価値観を否定する考え方が強い。次に否定的なのは理想1人・予定1人の場合である。前節でみたように、不妊やその他身体上の理由から少子となっているケースが多いと思われる理想1人以上・予定0人や理想3人以上・予定1人の場合も平均値が

マイナスとなっているが、これは、子どもがいない、または少ないことで伝統的な家庭役割観、結婚観を否定する気持ちが強くなるためかもしれない。

予定子ども数2人の場合、理想4人以上だが予定2人になっている場合を除き、因子得点の平均値は0に近い。つまり、伝統的価値観に賛成しているわけではないが、非伝統的価値観をはっきり持つほどではない、という妻である。表7でみたように、理想子ども数3人の夫婦のうち、予定も3人である夫婦と予定2人に減らす夫婦はほぼ同じくらいいる。理想も予定も3人の夫婦ははっきりと平均値がプラスに向いているのと比べると、理想3人から予定2人に減らす夫婦は、比較的中立的な価値観を持っているところが異なるとい

図13 理想・予定差内識別にみた因子得点平均値



注：項目の（ ）内の数字は有効標本数。

えよう。その分、「子育て費用」など経済的負担をよりマイナスに意識し、予定2人へと子ども数を減らすのかもしれない。

予定子ども数3人以上の場合は、伝統的家庭役割観、結婚観に肯定的である。予定子ども数3人より4人の方が平均値の絶対値が高く、多子志向の夫婦の妻ほど伝統的な価値観に肯定的であるといえよう（理想5人以上予定4人以上の有効サンプル数は7であるため、ここでは考察の対象としない）。

3. 予定子ども数と社会経済的屬性

最後に、予定子ども数別に社会経済的屬性に差異がみられるかどうか検討しよう。しかし、これらの屬性については一時的なものである場合があるため、その結果の解釈には注意が必要である。

まず、用いる変数として、学歴、居住地域、世帯所得（調査年前年のもの）、妻の従業上の地位（調査時）を取り上げた。そして、各変数について、予定子ども数を従属変数とした一元配置分散分析を適用し、カテゴリ間の予定子ども数平均値の差が有意であるかどうか検証した。その結果、平均値の差が1%水準で有意だったのは、学歴、居住地域、妻の従業上の地位であった。この平均値の差が有意であった変数について、予定子ども数とクロス集計を行い、予定子ども数の分布に特徴がみられるか観察を行なった。

表10は、予定子ども数と妻の学歴のクロス集計表である。予定子ども数の平均値は、妻の学歴が高いほど低くなる。分布を見ると、予定0人、1人、4人以上ではあまり違いがないが、予定2人の割合は学歴が高くなるほど上昇し、予定3人の割合は学歴が低いほど多い傾向がみられる。

表10 妻の学歴別にみた、予定子ども数分布と平均予定子ども数

妻の学歴	総数（標本数）	0人	1人	2人	3人	4人以上	不詳	平均値（標本数）
中学校	100.0% (322)	3.7%	11.2	43.2	29.5	3.4	9.0	2.20人 (293)
高校	100.0 (3237)	3.1	9.4	54.0	25.1	3.0	5.4	2.17 (3061)
専修学校	100.0 (845)	3.4	10.5	53.7	24.3	2.6	5.4	2.13 (799)
短大・高専	100.0 (1604)	4.0	12.3	53.7	21.6	2.9	5.5	2.08 (1516)
大学・大学院	100.0 (872)	3.8	12.4	55.2	22.2	2.3	4.1	2.07 (836)
その他・不詳	100.0 (69)	2.9	11.6	42.0	24.6	4.3	14.5	2.19 (59)
総数	100.0 (6949)	3.5	10.7	53.4	24.1	2.8	5.5	2.13 (6564)

表11は、予定子ども数と居住地の人口集中規模をあらわすDID指標のクロス表である。予定子ども数平均値は、非DID居住者においてもっとも高く、あとは人口集中規模が大きい地域に居住するにつれ平均値は低下する。分布では、予定0～2人の割合が人口集中規模が大きい地域になるにつれ増加する傾向がみられ、逆に予定3人、4人以上といった多子志向者は非DIDに多く見られる。

表12は、予定子ども数と妻の従業上の地位（調査時）のクロス表である。予定子ども数平均値は、一番低いのが民間の正規職員で、続いて非正規職者（パート・アルバイト、派

表11 居住地 DID 区別にみた、予定子ども数分布と平均予定子ども数

居住地 DID 区分	総数 (標本数)	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人以上	不詳	平均値 (標本数)
非人口集中地区	100.0% (2599)	2.7%	8.5	51.6	29.0	3.2	5.0	2.23人 (2468)
DID(10万未満)	100.0 (981)	4.6	9.8	55.7	22.2	2.3	5.4	2.09 (928)
DID(10-20万未満)	100.0 (748)	3.6	13.2	51.7	24.1	2.4	4.9	2.09 (711)
DID(20-50万未満)	100.0 (1140)	2.8	11.9	55.2	22.8	2.8	4.5	2.12 (1089)
DID(50-100万未満)	100.0 (319)	4.4	12.5	55.2	16.3	4.1	7.5	2.04 (295)
DID(100-200万未満)	100.0 (447)	3.4	12.5	51.7	20.1	2.9	9.4	2.08 (405)
DID(200万以上)	100.0 (715)	5.3	13.4	56.1	16.5	2.1	6.6	1.97 (668)
総数	100.0 (6949)	3.5	10.7	53.4	24.1	2.8	5.5	2.13 (6564)

遣・嘱託) となっている。自営業主・家族従業者・内職である妻の予定子ども数をもっとも多く、3子や4子を予定する人の割合が高いところが目に付くが、そのほかのカテゴリはそれほど違いがみられない。平均値がもっとも低い民間正規職者は、予定0人、1人のところで若干他より割合が高く、3人、4人予定の人の割合が他より少ないという傾向がみられる。

表12 妻の従業上の地位 (調査時) 別にみた、予定子ども数分布と平均予定子ども数

妻の従業上の地位	総数 (標本数)	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人以上	不詳	平均値 (標本数)
民間正規職員	100.0% (1042)	5.5%	10.4	51.7	23.8	2.0	6.6	2.07人 (973)
官公庁正規職員	100.0 (233)	2.1	9.4	59.2	23.6	3.9	1.7	2.18 (229)
非正規職 (パート・派遣・嘱託)	100.0 (1972)	3.8	10.2	54.4	24.2	2.5	5.0	2.12 (1874)
自営業主・家族従業者・内職	100.0 (649)	4.2	8.5	46.2	31.6	5.1	4.5	2.27 (620)
無職・家事	100.0 (2792)	2.2	11.9	55.2	22.7	2.8	5.2	2.13 (2646)
学生・不詳	100.0 (261)	5.7	9.2	46.4	20.3	3.4	14.9	2.08 (222)
総数	100.0 (6949)	3.5	10.7	53.4	24.1	2.8	5.5	2.13 (6564)

以上、3つの社会経済的要因について予定子ども数別にその比率に差異がみられるか観察したが、ある程度の傾向はみられるものの、この観察方法においてはその違いはあまり鮮明ではないといえる。

IV. 結論

本研究は、出生動向基本調査の第7回～第12回調査データを使用して、平均理想・予定子ども数の加齢を通じた安定性と、結婚当初の平均予定子ども数のデータがその集団の完結出生力水準の予測に役立つかどうか検証し、予定子ども数についてはその構造を明らかにすることを目的として行なわれた。

出生年と結婚年齢、結婚持続期間をコントロールして、理想・予定子ども数平均値を擬似コーホート観察した結果、平均理想子ども数は加齢にともない上昇する傾向にあるが、予定子ども数の平均値は、20歳代に結婚したグループの場合、結婚当初の値がその後もほ

ば一定であることがわかった。しかし、30歳代に結婚したグループは、加齢に伴い平均予定子ども数が減少しており、再生産行動に入る年齢が高いことから生じる妊孕力の低下の影響が示唆された。平均予定子ども数が、初婚どうしで再生産期間を通じて結婚が継続した夫婦の完結出生力水準を予測する変数として有用であるとする、1963～67年生まれの妻の完結出生児数平均値は、早婚グループ2.33人、平均婚グループ2.15人、晩婚グループ1.89人程度かそれ以下であると推測される。同じく、1968～72年生まれの妻では早婚グループ2.24人、平均婚グループ2.14人、晩婚グループ1.89人程度かそれ以下、1973～77年生まれの妻では早婚グループ2.27人、平均婚グループ2.09人、1978～82年生まれでは早婚グループ2.22人と推測される。

予定子ども数の構造については、まず、理想子ども数より予定子ども数が少ない夫婦について、理想・予定子ども数の差の内訳別に減らした理由に違いがみられるか観察した。その結果、予定子ども数0人、1人の夫婦については、不妊やその他健康上の理由により子ども数が少ないケースが多いことがわかった。予定子ども数2人以上の場合は、子育て費用がかかりすぎることが理想子ども数を持たないもっとも大きな理由であり、それを筆頭におもに社会経済的理由が挙げられていた。

次に、上記の方法では観察できない「理想子ども数＝予定子ども数」のサンプルも含めて、価値観と社会経済的属性の違いが予定子ども数の差異を説明するかどうか検証した。価値観については、結婚・家族に関する意識をたずねた質問の結果を因子分析し、それによって得られた因子得点を予定子ども数別に集計して平均値を考察した。社会経済的属性は、妻の学歴、夫婦の居住地の人口集中規模、妻の調査時の従業上の地位について予定子ども数とクロス集計を行なって差異が見られるか考察した。その結果、価値観の分析では、伝統的な家庭役割観、結婚観を持つほど、予定子ども数が多いという傾向が読み取れた。しかし、社会経済的属性については、予定子ども数の違いについてあまりはっきりとした特徴は読み取れなかった。

本研究において行なった理想・予定子ども数平均値の分析は、初婚どうしで、妻の年齢49歳まで結婚が持続した夫婦について、妻の結婚年齢別に観察したものである。日本は、かつてほとんどの女性が20歳代で結婚し、その相手と老年期まで結婚生活を続けるというライフコースが一般的であった。しかし、1970年代頃から未婚化、晩婚化が進行し、現在は若い世代における非婚の増加傾向も指摘されている（金子 2004）。また、結婚した夫婦についても、離婚・再婚といった動きが活発になってきている。これらの結婚をめぐる行動の変化は出生力に影響を及ぼすが、本研究で提示した若年世代の平均完結出生児数予測値はこうした動きを考慮していない。よって、若年世代のコーホート合計出生率は、少なくともここで提示した限定つきサンプルの予測値の水準を下回る可能性が高いだろう。

出生動向基本調査では、夫婦調査とあわせて独身者に対する調査も行なっており「希望子ども数」という形で独身者の子ども数に関する意識を知ることができる。若年世代における未婚者の割合が増加している現在、未婚者の子ども数に関する意識の分析は重要なテーマであり、これは次の研究課題としたい。

付表 妻の出生年，結婚年齢別にみた，平均理想・予定子ども数

妻年齢	理想子ども数						予定子ども数					
	20～24結婚		25～29歳結婚		30～34歳結婚		20～24結婚		25～29歳結婚		30～34歳結婚	
	平均値	標本数	平均値	標本数	平均値	標本数	平均値	標本数	平均値	標本数	平均値	標本数
1953～1957年生まれ												
20-24歳 (第7回)	2.48	(506)					2.20	(411)				
25-29歳 (第8回)	2.61	(473)	2.54	(741)			2.31	(471)	2.27	(737)		
30-34歳 (第9回)	2.69	(523)	2.70	(873)	2.56	(259)	2.31	(504)	2.29	(864)	2.22	(255)
35-39歳 (第10回)	2.77	(475)	2.78	(952)	2.60	(286)	2.29	(462)	2.29	(945)	2.08	(278)
40-44歳 (第11回)	2.71	(406)	2.59	(790)	2.53	(248)	2.34	(378)	2.20	(742)	1.98	(235)
45-49歳 (第12回)	2.75	(318)	2.76	(741)	2.70	(238)	2.22	(324)	2.27	(750)	2.06	(246)
1958～1962年生まれ												
20-24歳 (第8回)	2.45	(311)					2.25	(310)				
25-29歳 (第9回)	2.62	(392)	2.55	(755)			2.37	(383)	2.35	(740)		
30-34歳 (第10回)	2.73	(366)	2.63	(896)	2.45	(345)	2.33	(366)	2.22	(886)	2.10	(341)
35-39歳 (第11回)	2.64	(288)	2.58	(730)	2.47	(282)	2.36	(278)	2.21	(701)	2.00	(264)
40-44歳 (第12回)	2.76	(267)	2.68	(729)	2.61	(253)	2.37	(271)	2.24	(744)	1.95	(248)
1963～1968年生まれ												
20-24歳 (第9回)	2.40	(284)					2.28	(269)				
25-29歳 (第10回)	2.64	(297)	2.40	(830)			2.33	(295)	2.16	(827)		
30-34歳 (第11回)	2.64	(240)	2.48	(698)	2.32	(324)	2.32	(227)	2.18	(661)	2.09	(288)
35-39歳 (第12回)	2.73	(225)	2.56	(716)	2.38	(340)	2.33	(226)	2.15	(726)	1.89	(335)
1968～1972年生まれ												
20-24歳 (第10回)	2.39	(260)					2.24	(256)				
25-29歳 (第11回)	2.49	(202)	2.36	(677)			2.21	(184)	2.14	(606)		
30-34歳 (第12回)	2.71	(208)	2.52	(682)	2.27	(452)	2.24	(202)	2.14	(675)	1.89	(426)
1973～1978年生まれ												
20-24歳 (第11回)	2.33	(201)					2.15	(168)				
25-29歳 (第12回)	2.56	(206)	2.35	(701)			2.27	(201)	2.09	(647)		
1978～1983年生まれ												
20-24歳 (第12回)	2.36	(173)					2.22	(157)				

文献

- Arnold, Fred, Rodolfo A. Bulatao, Chalio Buripakdi, Betty Jamie Chung, James T. Fawcett, Toshio Iritani, Sung Jin Lee, and Tsong-Shien Wu (1975) *The Value of Children: A Cross-National Study*, Vol.1, University Press of Hawaii
- Bongaarts, John (1978) "A Framework for Analyzing the Proximate Determinants of Fertility", *Population and Development Review*, 4(1), pp.105-132
- Davis, Kingsley and Judith Blake (1956) "Social Structure and Fertility: An Analytic Framework", *Economic Development and Cultural Change*, 4(3), pp.211-235
- Freedman, Ronald, Deborah S. Freedman, and Arland D. Thornton (1980) "Changes in Fertility Expectations and Preferences Between 1962 and 1977: Their Relation to Final Parity", *Demography*, 17(4), pp.365-378
- Fried, Ellen Shapiro and J. Richard Udry (1979) "Wives' and Husbands' Expected Costs and Benefits of Childbearing as Predictors of Pregnancy", *Social Biology*, 26, pp.265-274
- 岩澤美帆 (2000) 「意図せざる妊娠の数量分析」『生存科学』11(B), (財) 生存科学研究所, pp.7-21
- 金子隆一 (2003) 「夫婦出生のコーホート分析」国立社会保障・人口問題研究所『わが国夫婦の結婚過程と出生力：第12回出生動向基本調査』厚生統計協会pp.46～53
- 金子隆一 (2004) 「わが国女子結婚行動の変容に関する人口学的分析」高橋重郷編『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成14年度報告書 (厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業), pp.57～70
- Miller, Warren B. and David J. Pasta (1995a) "Behavioral Intentions: Which Ones Predict Fertility Behavior in Married Couples?", *Journal of Applied Social Psychology*, 25, pp.530-555
- Miller, Warren B. and David J. Pasta (1995b) "How Does Childbearing Affect Fertility Motivations and Desires?", *Social Biology*, 42(3-4), pp.185-198
- Morgan, S. Philip (1985) "Individual and Couple Intentions for More Children: A Research Note", *Demography*, 22(1), pp.125-132
- Morgan, S. Philip (2003) "Family Size Intentions", Paul Demeny and Geoffrey McNicoll(eds.) *Encyclopedia of Population*, Vol.1, pp.377-382, New York, Macmillan Reference USA
- 守泉理恵 (2003) 「子ども数についての考え方」国立社会保障・人口問題研究所『わが国夫婦の結婚過程と出生力：第12回出生動向基本調査』厚生統計協会, pp.54～62
- 野原 誠 (1979) 「現代日本における出生力予測の可能性」『人口問題研究』第149巻, pp.16-31
- O'Connell, Martin and Carolyn C. Rogers (1983) "Assessing Cohort Birth Expectations Data From the Current Population Survey, 1971-1981", *Demography*, 20(3), pp.369-384
- Rindfuss, Ronald R., S. Philip Morgan, and Gray Swicegood (1988) *First Births in America: Changes in the Timing of Parenthood*, University of California Press
- Ryder, Norman B. and Charles F. Westoff (1971) *Reproduction in the United States 1965*, Princeton University Press
- 早乙女智子 (2004) 「家族計画と性感染症予防：保健医療の立場から」日本人口学会第56回大会, シンポジウム報告資料
- 佐藤龍三郎 (1992) 「出生力の生物人口学的分析に関する研究動向」河野嗣果編『発展途上国の出生率低下：展望と課題』アジア経済研究所.
- Schoen, Robert, Nan Marie Astone, Young J. Kim, and Constance A. Nathanson (1999) "Do Fertility Intentions Affect Fertility Behavior?" *Journal of Marriage and the Family*, 61(3), pp.790-799.
- Thomson, Elizabeth (1997) "Couple Childbearing Desires, Intentions, and Births", *Demography*, 34(3), pp.343-354
- Westoff, Charles F. and Norman B. Ryder (1977) "The Predictive Validity of Reproductive Intentions", *Demography*, 14(4), pp.431-453

Predictive Validity and Structure of the Intended Number of Children in Japan

Rie MORIIZUMI

The purpose of this study is to examine the stability of the average ideal and intended number of children for married women and the usefulness of the average intended number of children in predicting completed fertility. Moreover, after this analysis, this paper explores the structure of the intended number of children. Data analyzed here come from the Japanese National Fertility Survey, 1977(7th), 1982(8th), 1987(9th), 1992(10th), 1997(11th), 2002(12th).

In an analysis on stability and validity, the averages for the ideal/intended number of children were observed by hypothetical cohort. The results indicated an upward tendency of the ideal number of children as the age of the respondent rises. But, among women who married when in their twenties, the average intended number of children early in marriage remained almost constant with their older counterparts. Among women who married in their thirties, the average intended number of children had a downward tendency with their older counterparts.

Given that the average intended number of children observed here can be used as a predictor, the following results on the completed fertility of married couples were obtained: wives born in 1963-67 and married between the ages of 20-24 will have an average of 2.33 children, married between the ages of 25-29 will have 2.15, married between the ages of 30-34 will have 1.89 and downward. Wives born in 1968-72 and married 20-24 will have 2.24, married between the ages of 25-29 will have 2.14, married between the ages of 30-34 will have 1.89 and downward. Wives born in 1973-77 and married between the ages of 20-24 will have 2.27, married between the ages of 25-29 will have 2.09. Wives born in 1978-82 and married between the ages of 20-24 will have 2.22.

Next, the structure of the intended number of children was analyzed. First of all, on reasons why the intended number of children falls short of the ideal number of children, differences were observed among married couples classified by intended number of children. The results indicated that the principal reasons were sterility or unhealthiness among couples that intended to remain childless or intended to have 1 child, while their ideal number of children was 1 or more. There were very few couples whose ideal and intended numbers of children were 0 or 1. Heavy educational and rearing costs of children were the largest reasons among couples that intended to have 2 or more children.

Then, I consider the relationships between the intended number of children and the wife's views on marriage/family, and the socio-economic characters of the wife. In an analysis of views on marriage/family, it was found from the results that there was a tendency for those with more conservative views on marriage/family to have a higher intended number of children. In an analysis of the wife's socio-economic characters, education, DID and working status, there was an indistinct relationship between the wife's socio-economic character and the intended number of children.